

## 1. 内外政

### ▼大統領の動き

- ・7日、ポロシェンコ大統領は、ミュンヘン安全保障会議に出席し、概要以下のとおり演説を実施。
  - －20年前、我々は、保証の代償に1,420の核ミサイルを明け渡した。今日、我々は、ブダペスト覚書の枠組みにおいて、自国防衛のための非致命的武器を受け取る権利を有している。
  - －ドンバス情勢は、ウクライナだけではなく、欧州及び世界の安全保障の問題。
  - －本日、ウクライナへ侵入したロシアの兵及び将校の旅券及び軍事身分証明書を持参した。これらは、ロシア軍の侵略及び駐留を最も明確に証明するもの。
  - －この紛争は、凍結するのではなく、解決せねばならない。
- ・8日、ポロシェンコ大統領は、オランド仏大統領、メルケル独首相及びプーチン露大統領と電話会談を実施し、9日にベルリンにおいて外務省代表者による緊急協議、10日にミンスク合意署名者の出席を得た三者コンタクトグループの協議を行い、その後4首脳が11日にミンスクにおいて、ノルマンディー・フォーマットによる会談を実施することで合意。
- ・11日、ポロシェンコ大統領は、閣僚会議に出席し、国内改革及びミンスク会合に向け、概要以下のとおり発言。
  - －改革プログラム及び非中央集権化の実現が不可欠。しかし、非中央集権化と連邦制は全く共通点を有さない。
  - －我々が侵略者を外交手段で止めることができるか否か、全く異なる体制に移行するの可否かは、ミンスク会合の結果如何にかかっている。戒厳令をウクライナ全土に敷く決定を下す準備はできている。
- ・12日、ウクライナ大統領府広報室は、11、12両日のミンスクにおけるノルマンディー・フォーマットによる首脳会合において達成された合意に関するポロシェンコ大統領の発言を公表。
  - －15日午前0時に無条件停戦が確立されねばならない。
  - －違法武装集団はミンスク・ラインから、ウクライナ軍は実質上のラインから、それぞれ25キロメートルずつ、100ミリ口径以上の重火器撤退。緩衝地帯は、合計して50キロメートル、また自走式ミサイル・システムには70キロメートル、「スメルチ」、「トルナード」及び「ウラガン」には140キロメートル。
  - －19日以内の全ての捕虜の解放も規定。ナジーヤ・サウチェンコ(最高会議議員)の解放問題も取り上げた。
  - －ウクライナ領からの近い将来における全ての外国軍の撤退に関する明確な義務も含まれる。
  - －2015年末までに、ウクライナ国境警備隊がウクライナ国境における管理を完全に回復。

### ▼閣僚会議及び最高会議の動き

- ・10日、最高会議において、ポロシェンコ大統領の提案に基づき、ヤレーマ検事総長を解任、またショーキン新検事総長任命に関する決議案を採択。

## 2. 経済

### ▼財政・金融

- ・12日、ラガルドIMF専務理事は、IMFの調査団が、EFF(拡大信用供与ファシリティ)の枠内で、IMFによる約175億ドル及びその他の国際社会からの支援に基づき、ウクライナの新たな経済改革プログラムについてウクライナ政府と合意した旨発表。今後、IMF常任理事会で承認の可否が決定される予定。IMFの支援は二国間・多国間による支援で補完され、4年間で約400億円が供与される見通し。
- ・12日、ヤツェニューク首相は、ウクライナ政府はIMFとの覚書案を承認し、ウクライナの財政状況の安定化のため、EFFの枠内で、4年間で約250億ドル(うち約175億ドルがIMFの資金)を得られるよう、IMF常任理事会に承認を求める旨発言。
- ・12日、世界銀行は、2015年、ウクライナに最大20億ドルを供与する旨発表。貧困層の支援、ガス部門・銀行部門の改革、汚職対策、ガバナンス及びビジネス環境の改善が狙い。
- ・13日の報道によれば、EFFの枠内でのIMFの第一ランシユは48億ドルになる見込みであるが、ウクライナ側は80億ドルまで増額することを主張。
- ・13日、ヤレスコ財務相は、第一ランシユを3月上旬に受領したい旨発言。

### ▼日・ウクライナ関係

- ・10日、ハルキウ州デルハチ町において、JICA民間提案型普及・実証事業「バイオマスペレット製造装置及びボイラーの普及・実証事業」の引渡式が行われ、角大使が出席。本実証事業により、天然ガス焚きボイラーをエネルギー効率の良いバイオマス・ペレット・ボイラーに更新。

### ▼天然ガス

- ・9日、エネルギー・石炭産業省は、2014年の天然ガス輸入量が前年比30.4%減の195億m<sup>3</sup>だった旨発表。一方、2014年の天然ガス消費量は前年度比15.7%減の425億m<sup>3</sup>。

### ▼石炭

- ・9日、エネルギー・石炭産業省は、ウクライナの2014年の石炭採掘量は約6,500万トンであり、2013年の採掘量より22.3%減少した旨発表。
- ・13日、最高会議で、デムチシン・エネルギー・石炭産業相は、将来閉鎖される35の国有炭鉱のリストを作成した旨発言。

### 3. 防衛

#### ▼露「人道支援車列」の侵入

・8日、反テロ作戦報道官は、露が第13回目のトラック175台からなる「人道支援車列」を国際法及び国内法に違反する形で一方的に侵入させた旨発言。また、ウクライナ国境管理及び税関は、トラック越境の目視のみ実施、国際赤十字委員会代表も物資の手続き作業に参加していない旨発言。

#### ▼クラマトルスク砲撃

・10日、反テロ作戦広報室は、武装集団が支配するホルリウカ市方面から、約80キロ離れたクラマトルスク市に向けて多連装ロケット・システム「トルナード」によりクラスター爆弾を用いた砲撃が行われた旨発表。

・10日、参謀本部は、クラマトルスクへの武装集団による攻撃に多連装ロケット・システム「スメルチ」が使用された旨発表。

・10日、外務省は、テロリストがクラマトルスクを砲撃、市民12人以上が死亡、64名以上が負傷した旨発表。また、本攻撃は市民に向けた意図的な攻撃である旨非難。

・11日、ポロシェンコ大統領は、クラマトルスクを訪問し現場を視察。砲弾の破片からクラスター爆弾及び露の最新兵器

が使用された旨非難。

・11日、ドネツク州行政府は、同件による死者数が17名に達した旨発表。

#### ▼その他

・7日、ポロシェンコ大統領は、紛争開始からウクライナ東部では軍人1,432人、市民5,600人以上が殺された旨発言。

・11日、ポロシェンコ大統領は、マリウポリ付近の村等の奪還作戦を実施、ミンスク合意のコンタクト・ラインまでテロリストを押し戻した旨発言。

・11日、ホッジス米欧州軍司令官は、3月から米軍がウクライナ軍の3個大隊を訓練する旨発言。

・12日、反テロ作戦報道官は、深夜に戦車50両、多連装ロケット・システム「グラート」、「ウラガン」、「スメルチ」約40台、人員輸送トラック約40台が国境を越えて露からウクライナに搬送された旨発言。

・13日、メヘド国防次官は、武装集団が15日の停戦前にデバリツェヴェとマリウポリの制圧を指示されている、ドンバスには露兵が1万人以上おり増加し続けている、露は兵を送り込むだけでなく直接戦闘に参加させている旨発言。

(了)